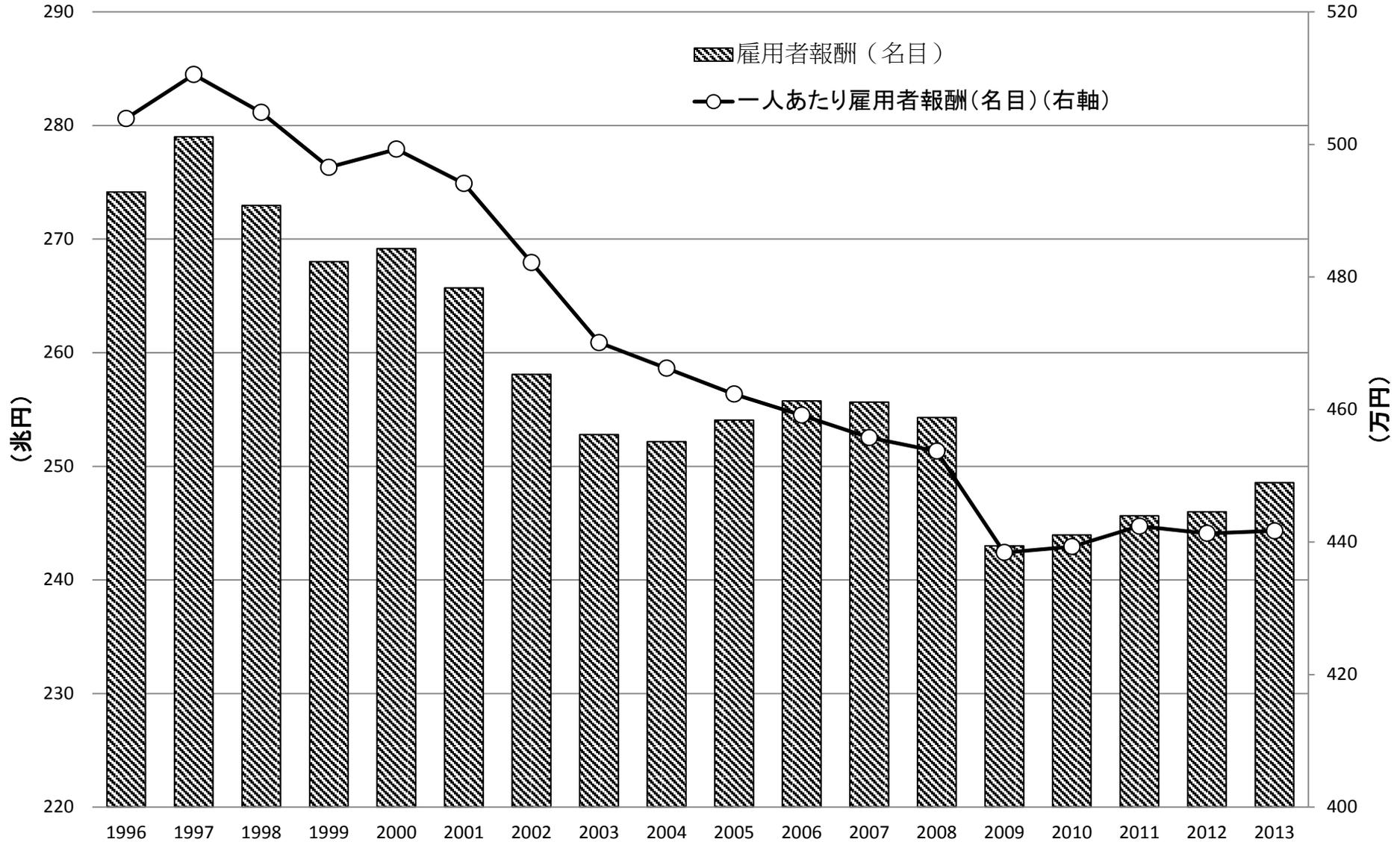


神津委員提出資料

〔働く者を取り巻く状況〕

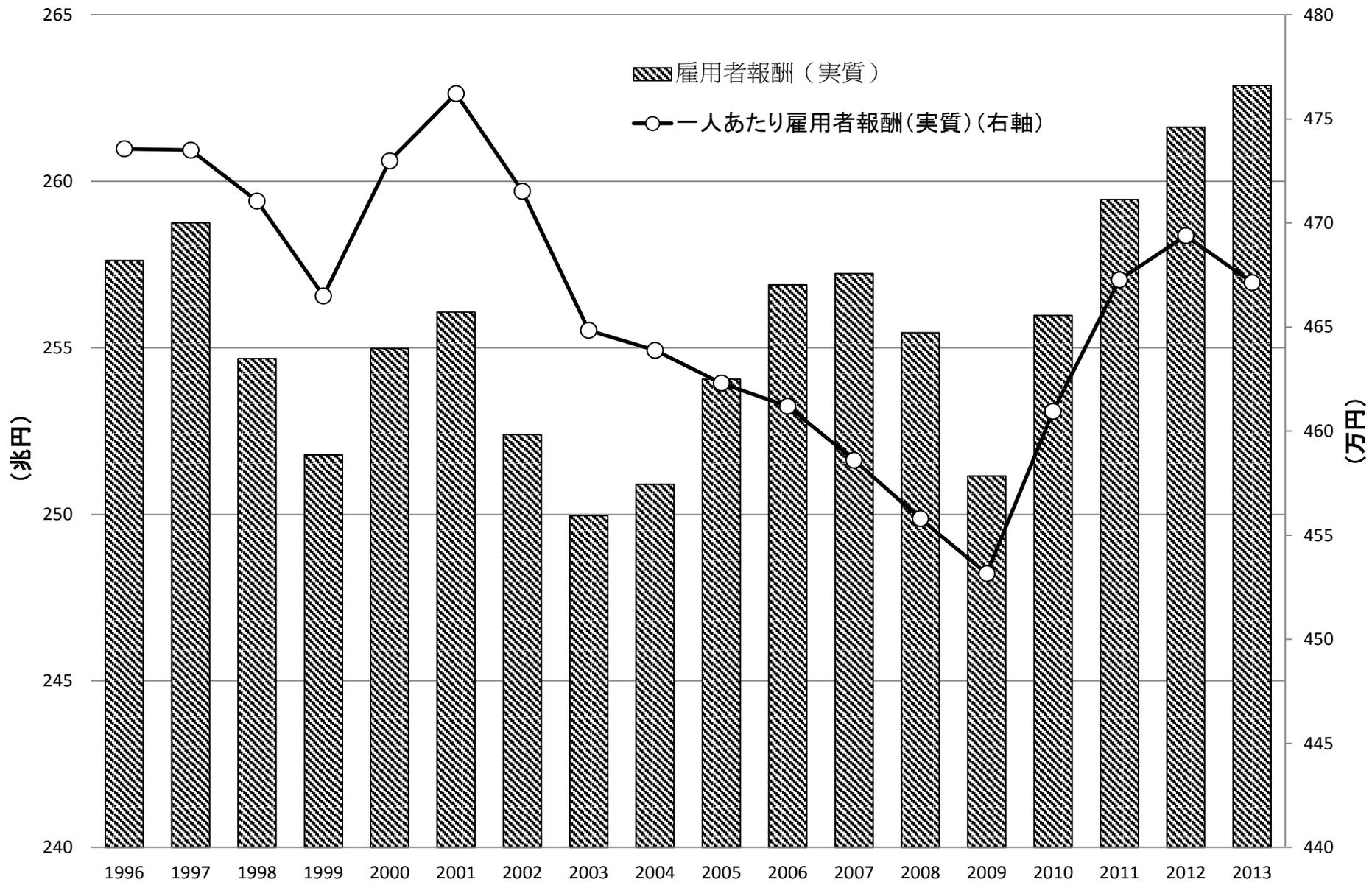
〔雇員報酬(名目)の推移〕



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報2014年7-9月期・1次速報」(2014年11月17日)

(注) 雇員数 of 2013年度は、労働力調査の2012年度平均から2013年度平均への伸びを基に推計

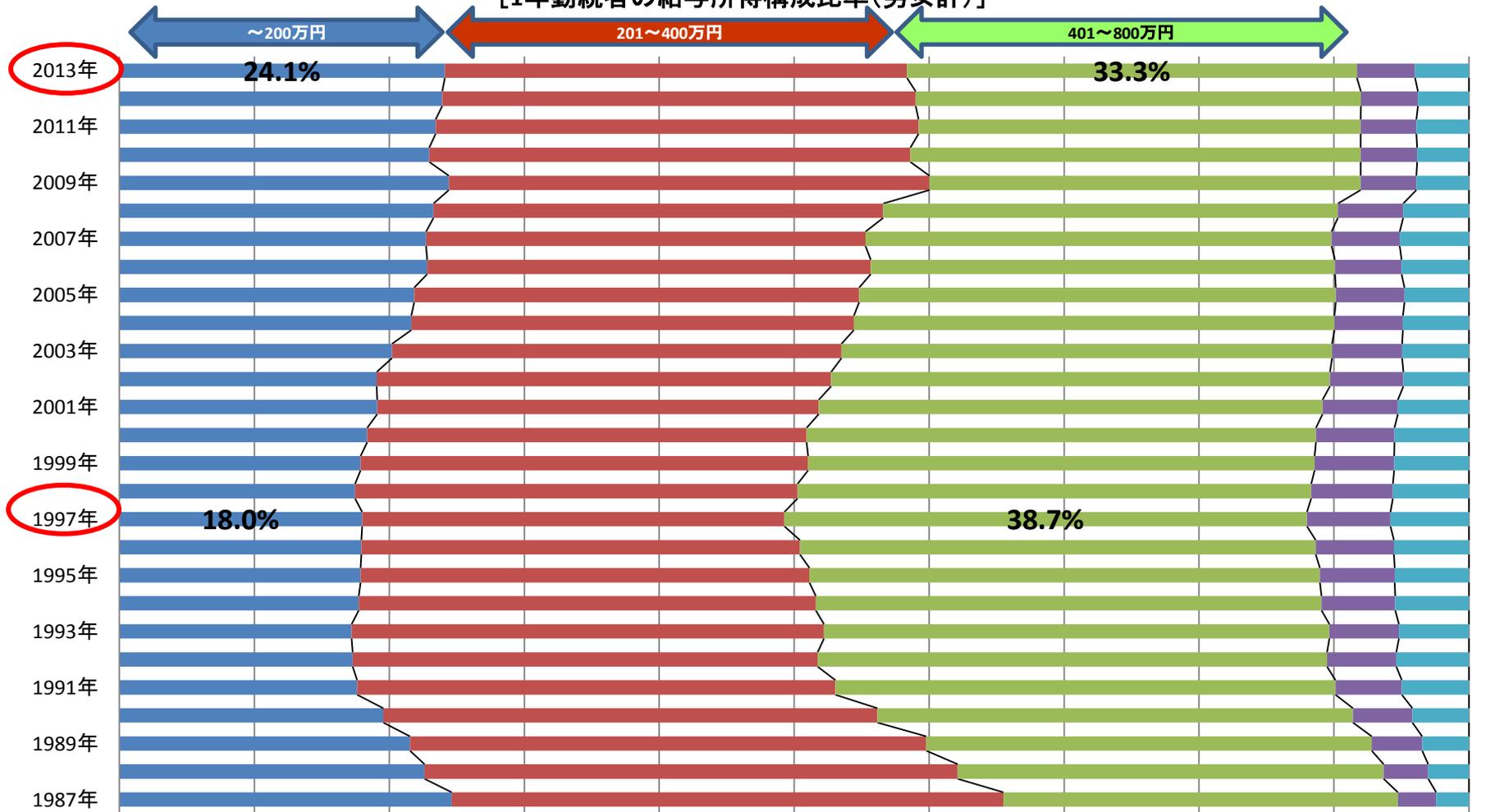
【雇⽤者報酬(実質)の推移】



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報2014年7-9月期・1次速報」(2014年11月17日)

(注) 雇⽤者数の2013年度は、労働力調査の2012年度平均から2013年度平均への伸びを基に推計

[1年勤続者の給与所得構成比率(男女計)]

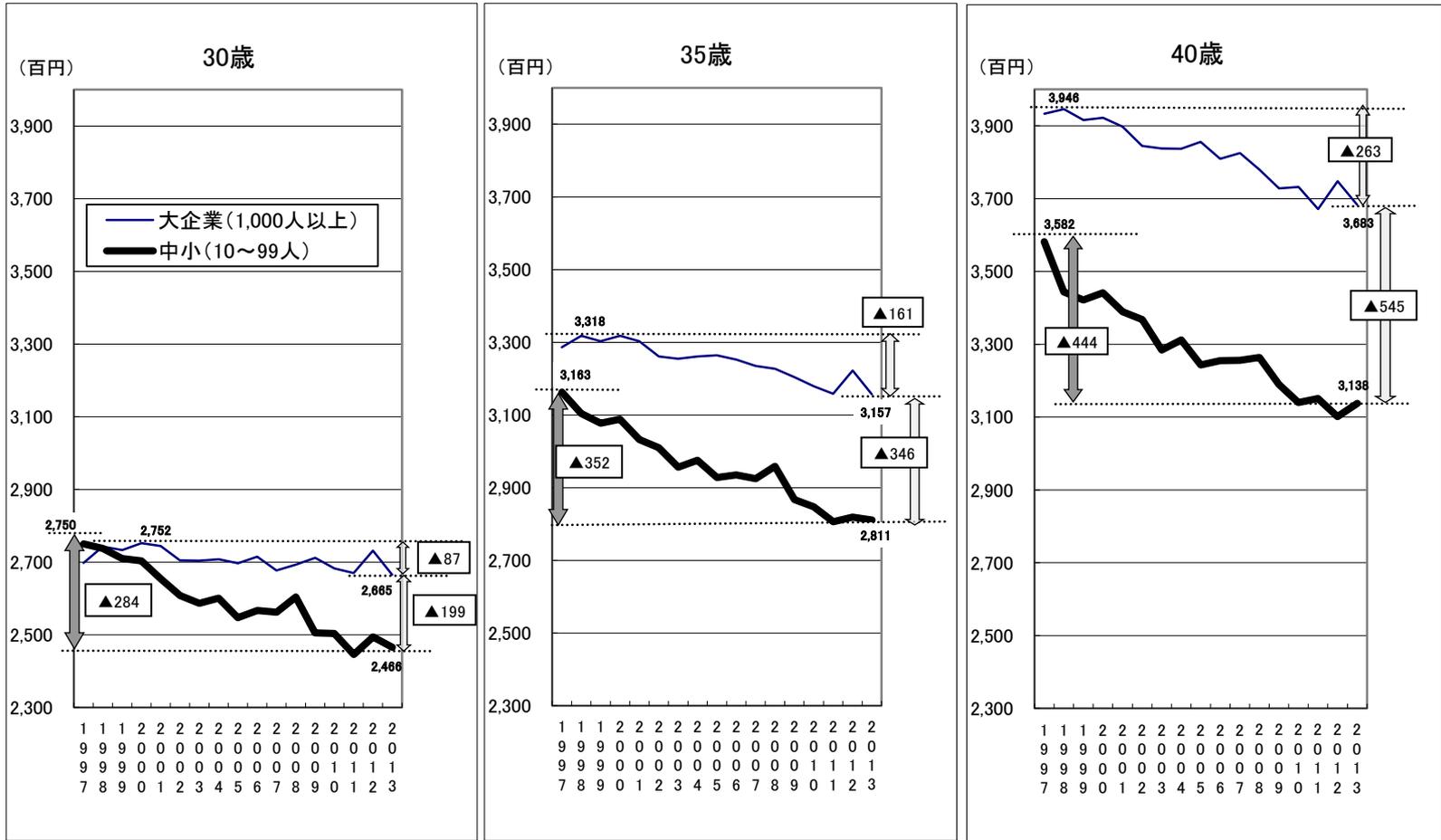


0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
■ ~200万	24.6%	22.6%	21.5%	19.6%	17.6%	17.3%	17.2%	17.7%	17.9%	17.9%	18.0%	17.5%	17.9%	18.4%	19.1%	19.1%	20.2%	21.6%	21.8%	22.8%	22.7%	23.3%	24.4%	23.0%	23.4%	23.9%	24.1%
■ 201~400万	40.9%	39.5%	38.3%	36.6%	35.4%	34.5%	35.0%	33.9%	33.3%	32.5%	31.3%	32.8%	33.2%	32.6%	32.7%	33.7%	33.3%	32.8%	33.0%	32.9%	32.6%	33.3%	35.6%	35.7%	35.8%	35.1%	34.3%
■ 401~800万	29.2%	31.6%	33.0%	35.2%	37.1%	37.7%	37.4%	37.5%	37.8%	38.2%	38.7%	38.1%	37.5%	37.7%	37.3%	37.0%	36.3%	35.6%	35.3%	34.4%	34.5%	33.7%	31.9%	33.4%	32.8%	33.0%	33.3%
■ 801~1,000万	2.9%	3.3%	3.7%	4.4%	4.9%	5.1%	5.2%	5.5%	5.5%	5.8%	6.2%	6.1%	5.9%	5.8%	5.6%	5.4%	5.2%	5.1%	5.1%	4.9%	5.1%	4.8%	4.1%	4.2%	4.1%	4.2%	4.3%
■ 1,001万~	2.4%	3.0%	3.5%	4.2%	5.0%	5.4%	5.2%	5.5%	5.5%	5.6%	5.8%	5.6%	5.5%	5.5%	5.3%	4.8%	4.9%	4.9%	4.8%	5.0%	5.1%	4.9%	3.9%	3.8%	3.9%	3.8%	4.0%

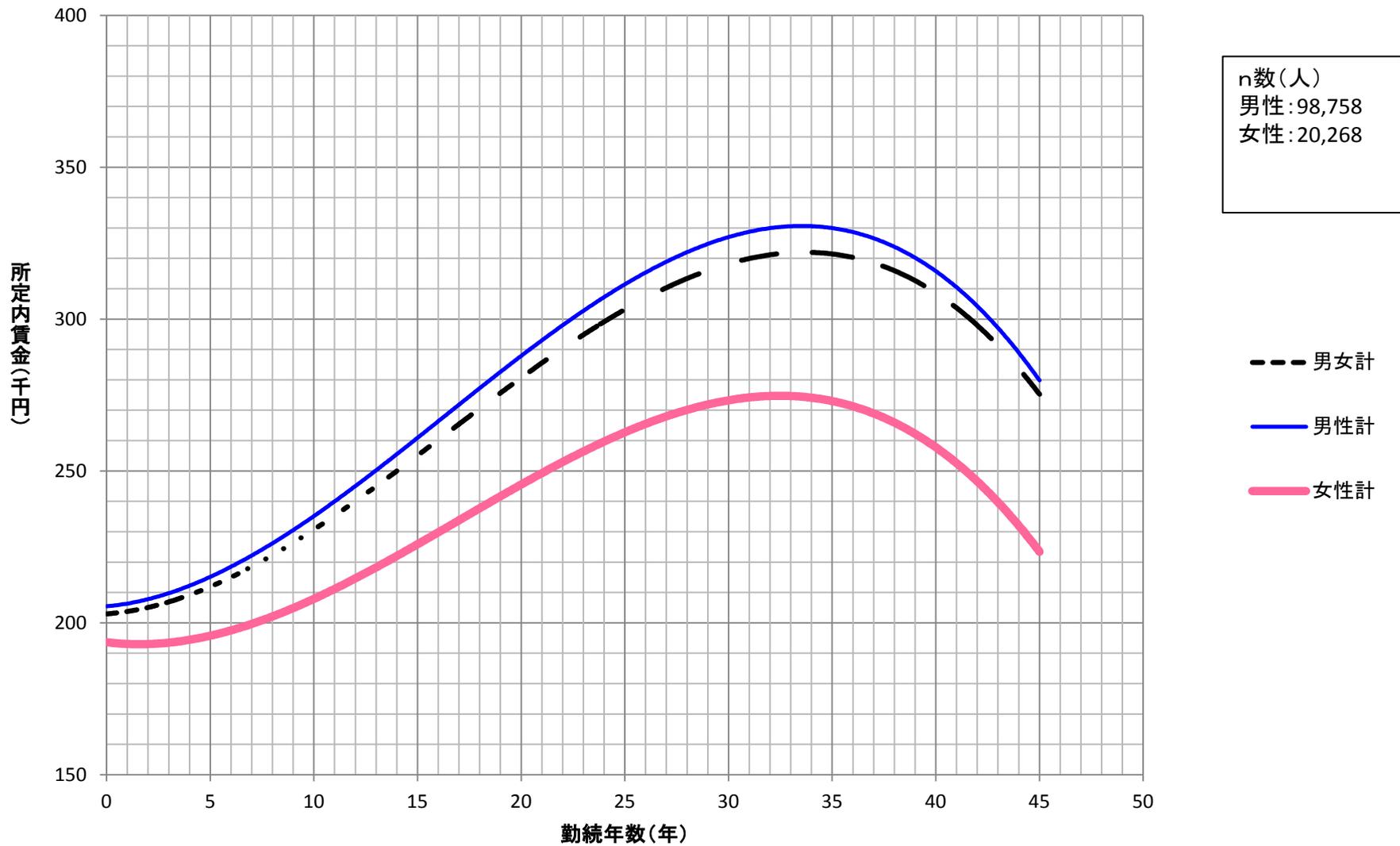
(出所) 国税庁「平成25年分民間給与実態統計調査」(2014年9月26日)

[所定内賃金水準の推移とピークからの低下幅(高卒標準労働者)]

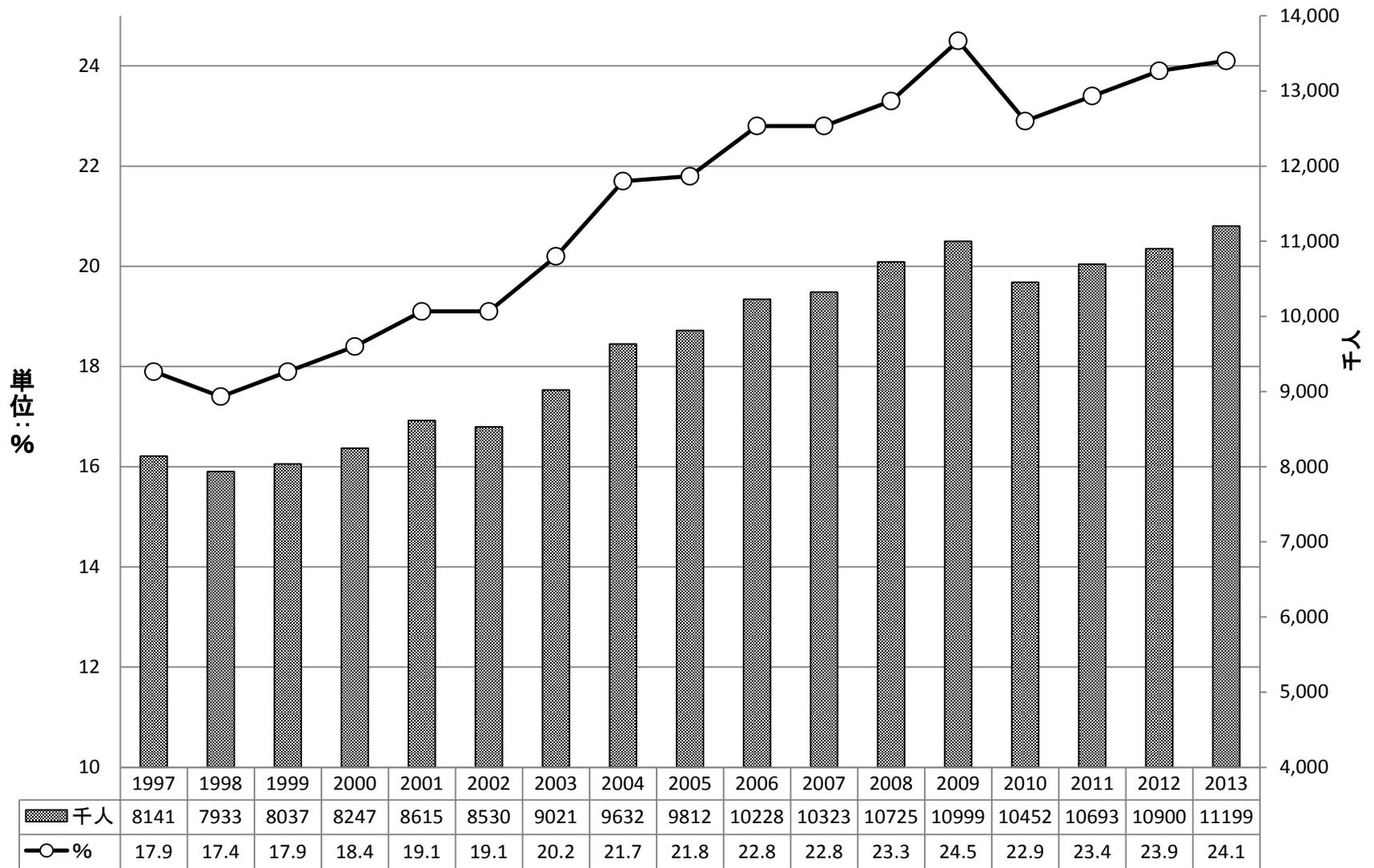


出所:厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」より連合作成

[勤続年数ごとの所定内賃金推移(男女比較・三次回帰)]

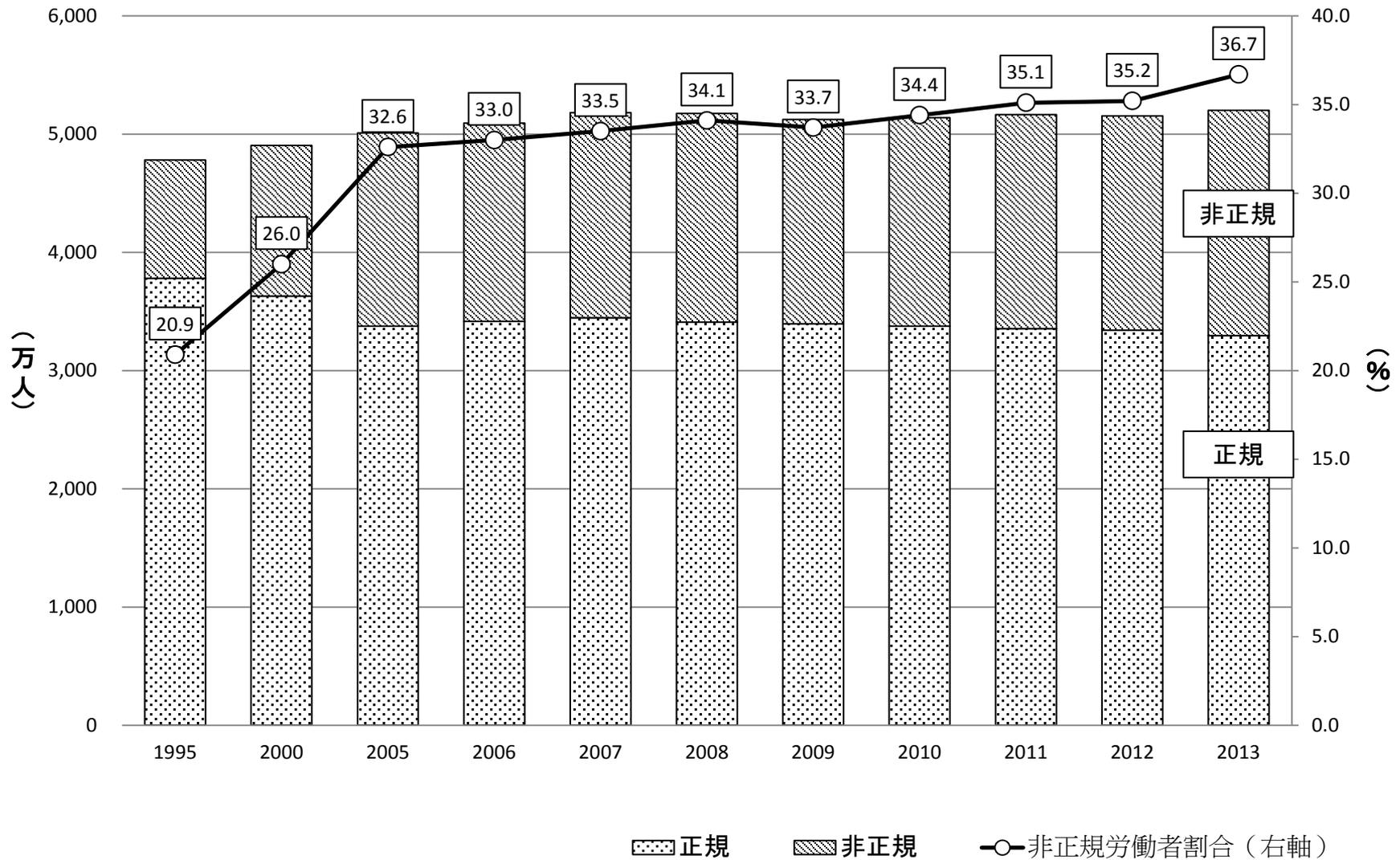


[年収200万円以下の推移]



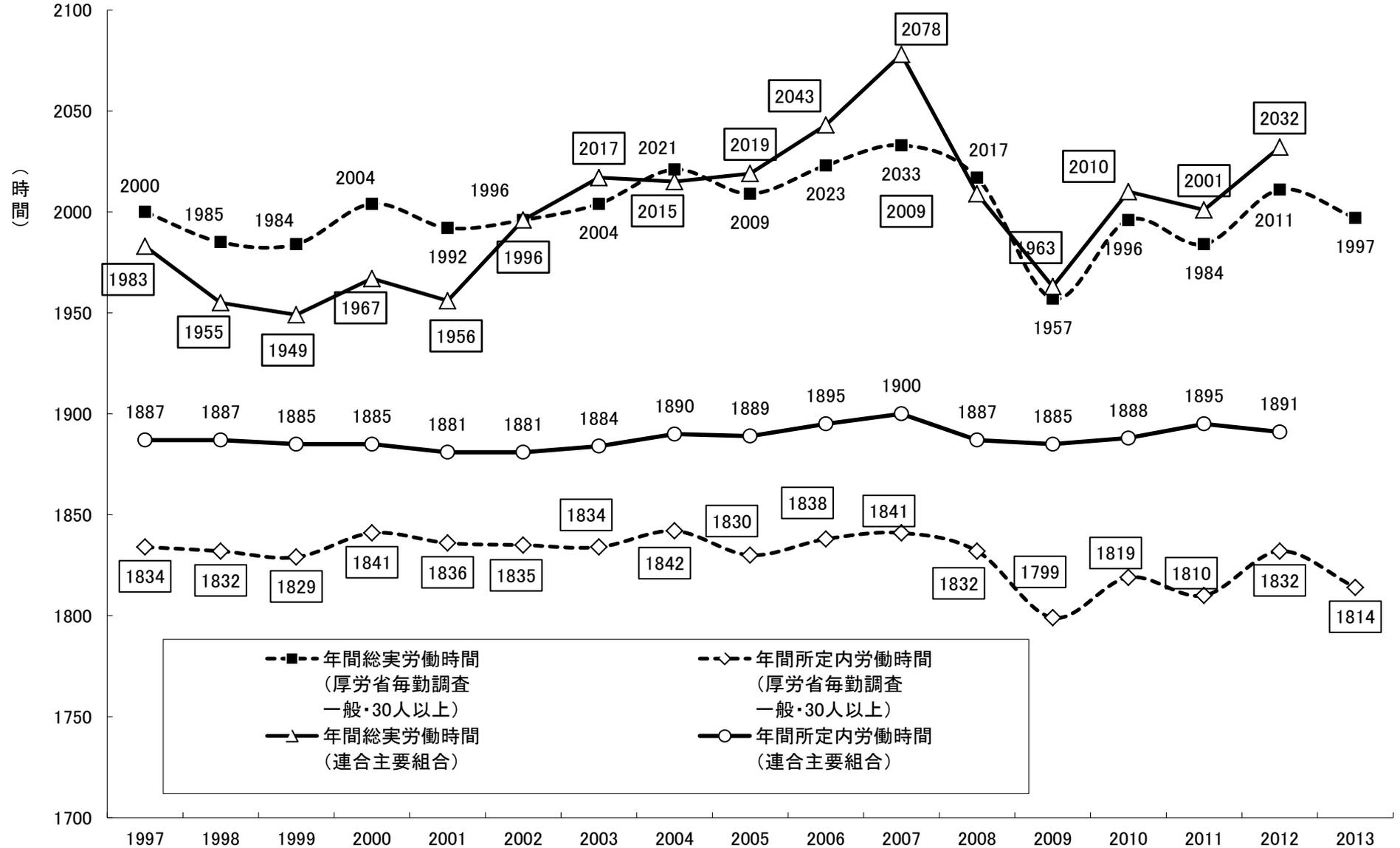
(出所) 国税庁「民間給与実態統計調査」

[非正規労働者割合の推移]

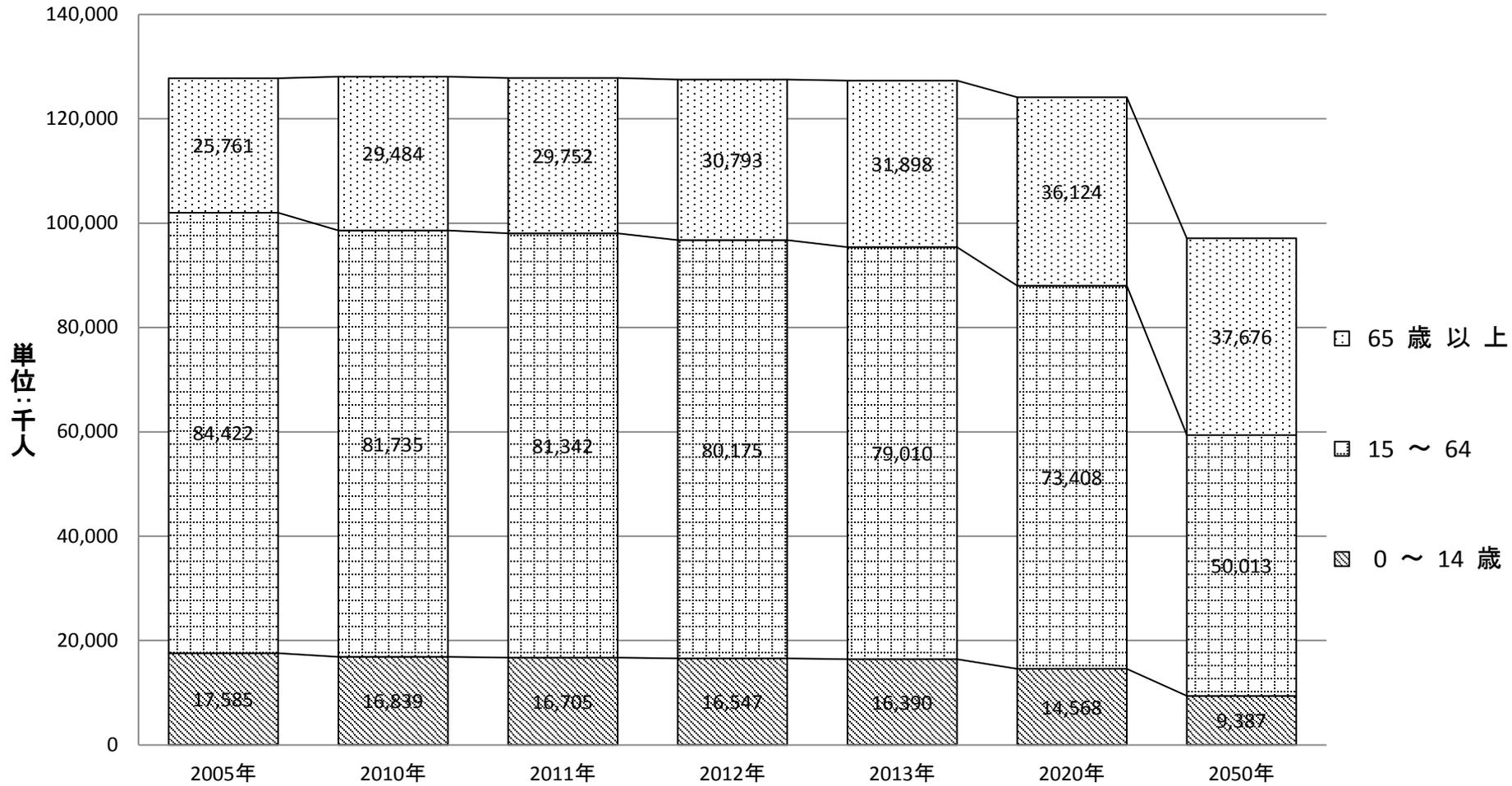


(出所)総務省「労働力調査」

[年間労働時間の推移]



[年齢区分別将来人口推計]

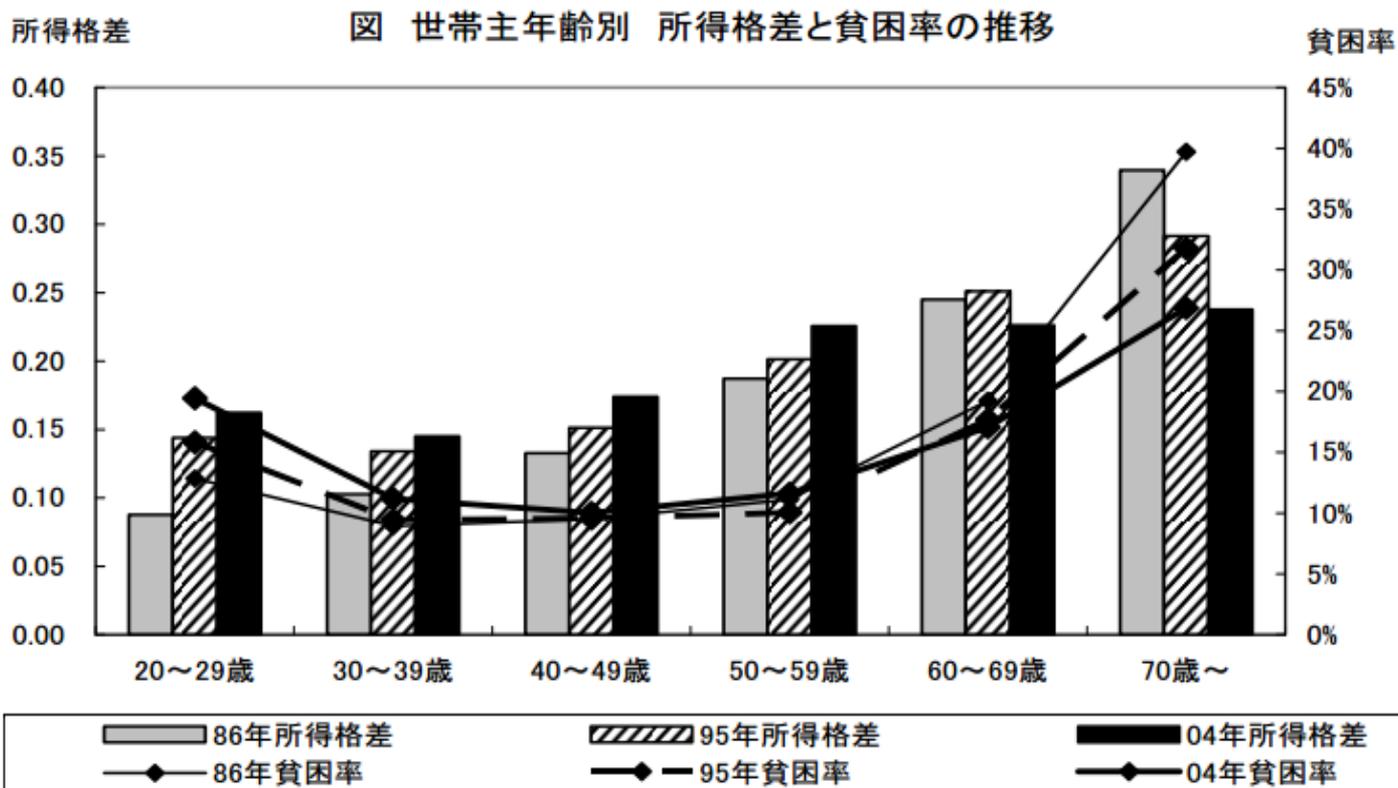


(出所) 2013年まで(実績): 総務省「人口推計」

2020年以降(推計): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

格差の固定化：高年齢層では再配分効果、若年層では拡大

- 平成 18 年1月 19 日 月例経済報告では、「統計上、所得格差は緩やかな拡大を示しているが、これは、所得のばらつきが大きい高齢世帯の増加や、世帯規模の縮小による見かけ上の格差拡大である」とした
- 近年は、年金制度の拡充などで高齢層の格差は縮小する一方、若年層や中年層では格差拡大

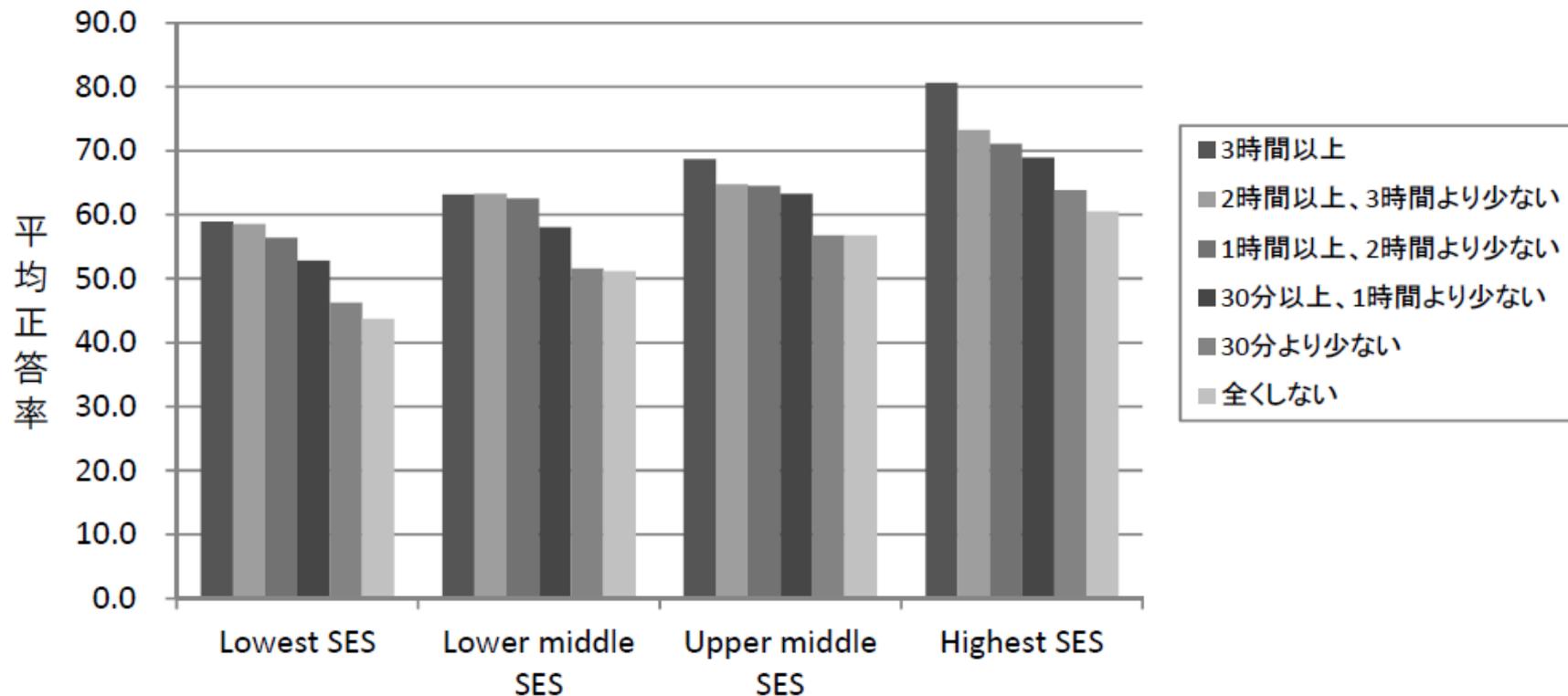


(2012年5月8日内閣府 財政と社会保障の持続可能性に関する「制度・規範ワーキング・グループ」 「世代内格差について」 白波瀬佐和子(東京大学))

格差の固定化：家庭環境と学位、将来収入の相関

- 日本においても、親の学歴・所得など社会経済的に豊かな子供の方が、学力が高い傾向。
- ただし、学習時間によって、その格差はある程度カバーできる。

平日の学習時間と教科の平均正答率の関係の例<小学校・国語A>（平成25年度）



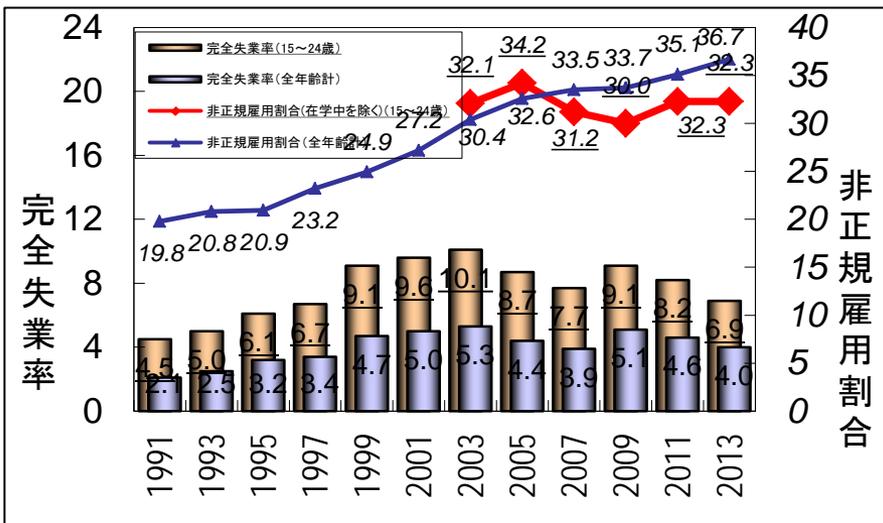
※SES(家庭の社会経済的背景): 保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESに分割したもの

文部科学省委託研究「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」から抜粋

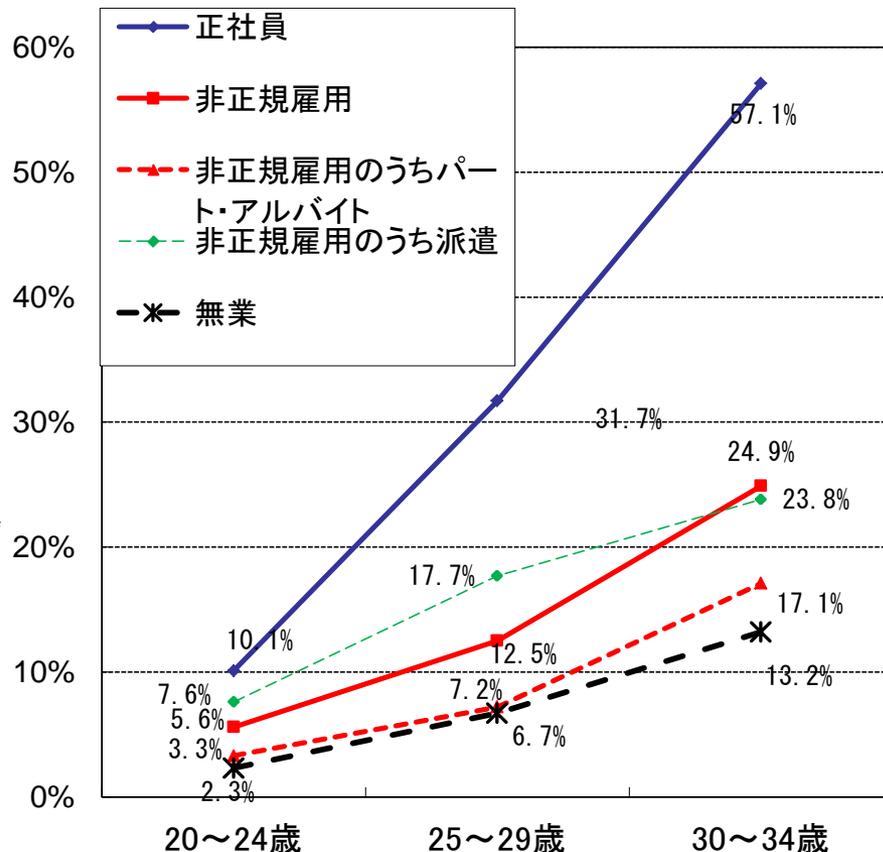
出生率向上ためには、若年層の雇用安定・所得向上が必要

- ▶ 若年者の非正規雇用割合は依然として高く、非正規雇用の給与は正規雇用と比較して低い。
- ▶ 男性非正規雇用の有配偶率は低く、雇用の不安定が結婚に当たっての「壁」となっている。

若年者の失業率と非正規雇用割合の推移



就労形態別配偶者のいる割合(男性)



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)より作成。

正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与

	平均給与		
	うち正規	うち非正規	
計	408万円	468万円	168万円
男	502万円	521万円	226万円
女	268万円	350万円	144万円

資料：国税庁「民間給与実態統計調査」(2012年)